

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第78期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	シナネン株式会社
【英訳名】	SINANEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 弘行
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目4番22号
【電話番号】	東京（5470）7105（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 清水 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目4番22号
【電話番号】	東京（5470）7105（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 清水 直樹
【縦覧に供する場所】	首都圏北支社 （埼玉県南埼玉郡白岡町大字下大崎888番地） 首都圏東支社 （千葉県富里市美沢8番地1） 首都圏南支社 （横浜市旭区上白根三丁目37番1号） 中部支店 （愛知県春日井市烏居松町五丁目100番地） 関西支店 （大阪市平野区加美鞍作三丁目6番14号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期第2四半期 連結累計期間	第78期第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	96,918	102,141	246,826
経常利益(百万円)	937	915	3,894
四半期(当期)純利益(百万円)	186	303	1,223
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	190	41	1,153
純資産額(百万円)	44,183	44,584	45,520
総資産額(百万円)	65,264	67,121	78,680
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2.86	4.66	18.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	67.6	66.4	57.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,051	257	4,979
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	555	1,005	1,215
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,511	974	1,453
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	16,972	17,624	19,310

回次	第77期第2四半期 連結会計期間	第78期第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	3.68	4.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第77期及び第78期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第77期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間は、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの寸断や電力供給不足等によって生産活動は大きく落ち込みました。また、急激な円高や雇用情勢の悪化懸念により、国内経済は先行き不透明な状況で推移しました。エネルギー業界におきましては、震災を契機にエネルギーの節約志向はさらに強まることとなり、春先の気温が高めに推移したこともあって、石油製品・LPGガスとも需要は低迷しました。

このような状況下、当社及びグループ企業は、ライフラインを担う企業グループとして、被災地の復旧、復興活動を優先し、沿岸拠点の戦略的再構築を早急に進めてまいりました。また、中期経営計画「第三の創業」に基づき、

エネルギー卸売事業においては卸売機能の拡充、エネルギー小売及び周辺事業においてはライフサポート事業の推進、全社的には新規事業の開発、人材の育成及びIT活用による間接業務の標準化・効率化に注力しました。

以上の結果、当社及びグループ企業の当第2四半期連結累計期間の業績については、石油製品・LPGガス価格が高水準で推移したことにより、売上高は1,021億円（前年同四半期比5.4%増）となりました。また、主要製品の販売数量は減少しましたが、新規顧客の開拓と適正マージンの確保及び経費削減により営業利益は7億円（前年同四半期比22.9%増）、経常利益は9.1億円（前年同四半期比2.3%減）、四半期純利益は3億円（前年同四半期比62.9%増）となりました。

各セグメントの業績は、エネルギー卸売事業におきましては、売上高831億円（前年同四半期比6.2%増）、営業利益6.4億円（前年同四半期比8.7%減）となりました。また、エネルギー小売及び周辺事業におきましては、売上高170億円（前年同四半期比2.0%増）、営業利益4.5億円（前年同四半期比10.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、176億円（前年同四半期比3.8%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は、2.5億円（前年同四半期は20億円の収入）となりました。この主な要因は、売上債権の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は、10億円（前年同四半期は5.5億円の支出）となりました。この主な要因は、固定資産の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は9.7億円（前年同四半期は15億円の支出）となりました。この主な要因は配当金の支払いによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、6千万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 連結財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、季節変動に伴う売上債権の減少等により、前連結会計年度末（平成23年3月期）と比較して115億円減少し、671億円になりました。

また、純資産は、配当金の支払により利益剰余金が減少した結果、前連結会計年度末と比較して9.3億円減少し、445億円となりました。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して8.6ポイント増加し、66.4%となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	237,603,000
計	237,603,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	75,752,958	75,752,958	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 1,000株
計	75,752,958	75,752,958	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日	-	75,752	-	15,630	-	3,907
平成23年9月30日	-	75,752	-	15,630	-	3,907

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
伊藤忠エネクス株式会社	東京都港区芝浦3 - 4 - 1	10,520	13.89
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2 - 1 - 1	4,200	5.54
コスモ石油株式会社	東京都港区芝浦1 - 1 - 1	3,945	5.21
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	3,791	5.00
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4 - 5 - 33	2,627	3.47
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内3 - 1 - 1	2,369	3.13
シナネン取引先持株会	東京都港区海岸1 - 4 - 22	2,265	2.99
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	1,444	1.91
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1 - 26 - 1	1,439	1.90
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 - 1 - 2	1,303	1.72
計	-	33,905	44.76

(注) 1. 当社は自己株式10,778千株を保有していますが、上記大株主からは除いております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,778,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,528,000	64,528	-
単元未満株式	普通株式 446,958	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	75,752,958	-	-
総株主の議決権	-	64,528	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) シナネン株式会社	東京都港区海岸1 - 4 - 22	10,778,000	-	10,778,000	14.23
計	-	10,778,000	-	10,778,000	14.23

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	事業本部長 兼物資部長	常務取締役	事業本部長 兼事業推進部長 兼物資部長	菅野 清	平成23年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,335	17,650
受取手形及び売掛金	25,968	16,353
商品及び製品	3,872	3,771
仕掛品	19	44
原材料及び貯蔵品	66	78
その他	1,528	1,766
貸倒引当金	387	249
流動資産合計	50,404	39,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,378	5,473
土地	9,911	9,911
建設仮勘定	149	177
その他(純額)	3,016	3,013
有形固定資産合計	18,455	18,577
無形固定資産		
のれん	1,110	973
その他	717	833
無形固定資産合計	1,827	1,807
投資その他の資産		
投資有価証券	4,631	4,180
長期前払費用	1,273	1,073
その他	2,312	2,323
貸倒引当金	225	255
投資その他の資産合計	7,992	7,321
固定資産合計	28,276	27,705
資産合計	78,680	67,121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,350	12,151
短期借入金	672	613
1年内償還予定の社債	17	-
未払法人税等	789	659
賞与引当金	665	613
災害損失引当金	274	148
その他	3,635	2,658
流動負債合計	27,406	16,844
固定負債		
長期借入金	950	1,066
退職給付引当金	2,459	2,490
役員退職慰労引当金	104	80
資産除去債務	481	488
その他	1,758	1,567
固定負債合計	5,753	5,693
負債合計	33,160	22,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,630	15,630
資本剰余金	11,769	11,769
利益剰余金	23,510	22,839
自己株式	5,925	5,928
株主資本合計	44,984	44,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	494	234
繰延ヘッジ損益	2	2
為替換算調整勘定	1	1
その他の包括利益累計額合計	495	233
少数株主持分	39	39
純資産合計	45,520	44,584
負債純資産合計	78,680	67,121

(2) 【 四半期連結損益及び包括利益計算書 】
 【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	96,918	102,141
売上原価	83,949	89,473
売上総利益	12,968	12,667
販売費及び一般管理費	₁ 12,391	₁ 11,959
営業利益	576	708
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	83	88
軽油引取税交付金	55	56
保険返戻金	185	14
その他	137	163
営業外収益合計	471	332
営業外費用		
支払利息	18	17
貸倒引当金繰入額	15	4
為替差損	49	28
デリバティブ損失	11	34
その他	16	41
営業外費用合計	110	125
経常利益	937	915
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	99	-
貸倒引当金戻入額	-	₂ 114
特別利益合計	100	116
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	56	29
投資有価証券評価損	10	3
災害による損失	-	108
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	298	-
その他	38	8
特別損失合計	403	150
税金等調整前四半期純利益	634	881
法人税等	448	578
少数株主損益調整前四半期純利益	185	303
少数株主損失 ()	0	0
四半期純利益	186	303

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損失()	0	0
少数株主損益調整前四半期純利益	185	303
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	363	259
繰延ヘッジ損益	10	4
為替換算調整勘定	1	2
その他の包括利益合計	375	261
四半期包括利益	190	41
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189	41
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	634	881
減価償却費	1,094	884
のれん償却額	158	136
貸倒引当金の増減額(は減少)	78	107
退職給付引当金の増減額(は減少)	38	30
その他の引当金の増減額(は減少)	62	202
為替差損益(は益)	35	35
受取利息及び受取配当金	92	97
支払利息	18	17
投資有価証券売却損益(は益)	99	-
固定資産除却損	56	29
固定資産売却損益(は益)	1	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	298	-
売上債権の増減額(は増加)	10,271	9,615
たな卸資産の増減額(は増加)	104	63
仕入債務の増減額(は減少)	8,647	9,199
預り保証金の増減額(は減少)	74	4
長期前払費用の増減額(は増加)	180	102
その他	399	1,070
小計	2,866	844
利息及び配当金の受取額	92	97
利息の支払額	16	16
法人税等の支払額	890	667
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,051	257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	16	11
定期預金の預入による支出	11	10
投資有価証券の売却及び償還による収入	189	-
投資有価証券の取得による支出	3	0
固定資産の売却による収入	5	99
固定資産の取得による支出	438	980
短期貸付金の増減額(は増加)	9	98
長期貸付金の回収による収入	5	-
長期貸付けによる支出	32	18
子会社株式の取得による支出	50	-
保険積立金の積立による支出	220	-
その他	7	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	555	1,005

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	440	87
長期借入れによる収入	50	220
長期借入金の返済による支出	89	76
社債の償還による支出	21	17
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	2	2
配当金の支払額	976	973
少数株主への配当金の支払額	0	0
その他	31	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,511	974
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	36
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	18	1,685
現金及び現金同等物の期首残高	16,954	19,310
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,972	17,624

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (百万円)	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (百万円)
運送費 1,387	運送費 1,475
給料手当 3,394	給料手当 3,364
賞与引当金繰入額 608	賞与引当金繰入額 564
退職給付費用 218	退職給付費用 214
減価償却費 1,042	減価償却費 826
	2. 貸倒引当金戻入額は、前連結会計年度に特別損失の「災害による損失」で計上した貸倒引当金の戻し入れであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 16,999	現金及び預金勘定 17,650
預入期間が3ヶ月を超える定期 27	預入期間が3ヶ月を超える定期 25
預金等	預金等
現金及び現金同等物 16,972	現金及び現金同等物 17,624

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	975	15	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	974	15	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	エネルギー 卸売事業	エネルギー 小売及び 周辺事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	78,329	16,764	95,093	1,824	96,918		96,918
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,867	136	10,003	379	10,383	10,383	
計	88,196	16,900	105,097	2,204	107,301	10,383	96,918
セグメント利益	704	413	1,118	110	1,229	652	576

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、固形燃料等の製造販売事業、抗菌事業、バイオマス事業、自転車等の輸入販売事業、コンピュータシステムのサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 652百万円には、セグメント間取引消去119百万円、のれん償却額 156百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用 615百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	エネルギー 卸売事業	エネルギー 小売及び 周辺事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	83,164	17,093	100,257	1,883	102,141		102,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,331	165	10,496	323	10,820	10,820	
計	93,495	17,259	110,754	2,206	112,961	10,820	102,141
セグメント利益	643	458	1,102	65	1,167	458	708

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、固形燃料等の製造販売事業、抗菌事業、バイオマス事業、自転車等の輸入販売事業、コンピュータシステムのサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 458百万円には、セグメント間取引消去94百万円、のれん償却額 134百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用 418百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円86銭	4円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	186	303
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	186	303
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,003	64,977

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

シナネン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 秀満 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシナネン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シナネン株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。